

令和5年度（中間年）教職課程自己点検・評価

仁愛女子短期大学においては、昨年度（令和4年度）、幼児教育学科内の教職課程部会が中心となって「教職課程自己点検・評価」報告書をまとめ、学内にて共有を図った。またその報告書をホームページ上にて公表している¹⁾。

この「教職課程自己点検・評価」の「実施間隔」について文部科学省は、「学校教育法に基づく自己点検・評価について、その実施間隔は法定されているものではなく、どのような間隔で自己点検・評価を行うかは各大学の判断に委ねられている」としている²⁾。本学においては、短期大学での通常の在籍期間が2か年であることから、2年ごとに「教職課程自己点検・評価」を実施することが適切であると考え、実施しない年においても評価改善の様々な活動は行っていることから、中間年においては、その記録を残すこととしたい。

- 1) 仁愛女子短期大学「教員の養成の状況についての情報の公表」<https://www.jin-ai.ac.jp/intro/situation.php>
- 2) 文部科学省「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン（案）」
chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_kyoikujinzai01-000014978-19.pdf

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

- ・教職課程の目的・目標を「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。
- ・育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
- ・教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されているなど、可視化を図っている。
- ・教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ・教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。
- ・教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。
- ・教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。
- ・教職課程に関する情報公表を行っている。
- ・全学組織（教職課程センター）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、機能させようとしている。

●学修成果および「卒業認定・学位授与の方針（DP）」の改善・見直しについて

2023年8月24日（木）に実施した「事業所との意見交換会」において、「卒業生に関するアンケート」の結果を踏まえつつ、本学幼児教育学科の学修成果およびDPについて説明し意見聴取を行った。そこで県内保育現場の園長先生方から様々なお考えやご提案など頂戴し、その後の本学幼児教育学科会議にて教員間で共有するとともに、本学代表教授会にて出席者間でも情報を共有した。保育現場の園長先生方からは、各授業単位での細かな学修成果に対するご要望などがあつたが、DPについては、特に大きな変更や文言修正に関するご意見はなかった³⁾。

また、2023年9月15日（金）に実施した「幼児教育学科拡大学科会議（非常勤講師との懇話会）」においては、本学の「教学 IR report2022」に基づきながら幼児教育学科の現状を共有するとともに、その後の分科会において各授業における学生の状況や学修成果について議論を行った。

ほかにも、2023年10月4日（水）・5日（木）に実施した「教員と学生の意見交換会」では、1・2回生の各クラス委員から「授業全般における具体的な要望」「入学前学習の内容について」「実習園の決め方について」「実習ノート・指導案等のデジタル化について」といったトピックで様々な議論を交わした。その場でも、各授業における学修成果の状況や要望等について意見を聴取している⁴⁾。

以上のような種々の活動をもとに、教職課程教育を通して育もうとする学修成果について、各授業単位では改

善可能な点について来年度のシラバスに反映していく。また DP については、現段階で大きな見直しは行わないが、後述する「キャリア・ルーブリック」の結果を踏まえつつ、今後の見直しを検討していきたい。

3) 2023年9月「幼児教育学科会議事録」および2023年10月「代表教授会資料」

4) 2023年10月「代表教授会資料」

●学修成果の可視化について

昨年度までは、半期ごとに紙で発行されていた成績通知書および「学修成果確認シート」で自らの状況を確認していたが、本年度からはこれらに加えて、学内ネットワークへ接続している状態ならば、学生は手元のデバイスでいつでも自分の学修成果の修得状況を確認できるようになった。

●ICT 教育環境の整備

今後のさらなる ICT 化に備え、中期計画目標には、幼児教育学科の各授業における BYOD（私用デバイス持込）への移行を掲げている。そこで本年度は、BYOD に対する教職員の考えを調査することから始めた。その結果としては、常勤教員および非常勤教員ともに、BYOD の推進について特に異論はなく、進めていくべきだとの声が多かった。

こうした調査結果とともに、一部の学生からの要望もあり、本年度後期授業開始時から、幼児教育学科の学生は学内 wifi に最大2デバイスまで接続できるように改善した。これまで幼児教育学科の学生は、主にスマートフォンを wifi に接続することが多かったが、授業等でノートパソコンやタブレットの使用を求めるケースも年々増えてきていることから、将来的な BYOD への移行も見据え、今回の接続台数の増強を図った。

●教職課程の質的向上のための FD の取り組み

昨年度「教職課程自己点検・評価」報告書における課題にも取り上げたように、本学では「教職課程の質的向上」という目的での FD 研修等は実施できていなかった。そこで、2024年3月7日（木）に本学教職員を対象とする「学修成果の可視化 FD 研修会」を開催した。ここでは、「キャリア・ルーブリック」の結果をもとにカリキュラム全体の改善や見直しに向けて、参加者同士でグループワークを行いながら課題を出し合った。この研修会をもとにしながら、これまで以上に詳細な幼児教育学科での学修成果修得状況を共有するとともに、授業改善等につなげていきたい。また、「キャリア・ルーブリック」と DP との関係性についても議論を継続していきたい。

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

- ・当該教職課程で学ぶこふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。
- ・「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ・「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。
- ・「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。
- ・学生の教職就職こうとする意欲や適性を把握している。
- ・学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ・教職就職のための各種情報を適切に提供している。
- ・教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ・キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

●「入学者受入れの方針 (AP)」の見直し

今後の入学者選抜（入試制度）の変更等に対応するために、AP の一部見直しを図った。これまで「知識・技能」のなかに「総合型選抜 A（ステップアップ型）を受験する場合は、音楽表現、造形表現、身体表現のいずれかにおいて優れた能力を有している」と記していたが、この一文について削除することとした。

●実習先決定方法の見直し

実習先が将来的にそのまま就職先になるというケースが少なくないなか、その実習先を決定する時期やそれまでの情報提供などについて、教員からも学生からも様々な意見が出るようになってきている。こうした現状に鑑み、従来の実習先決定方法を見直し、学生のニーズや適性も十分に踏まえたかたちでの実習先決定となるように仕組みを改善する予定である。これについて、本年度は実習指導委員会を中心に議論を進めた。

●教員免許状取得率の改善に向けて

昨年度（2022年度）の成績確定の段階で、「音楽（ピアノ基礎演習）」の単位未修得により幼稚園教諭二種免許状が取得できないまま卒業を迎えた学生が7名いた。「音楽（ピアノ基礎演習）」の単位が修得できない背景としては、年々、入学者全体に対するピアノ初心者が増加しており、これまでと同じ教育内容、到達目標では技能修得が難しくなっているためである。こうした実態を踏まえ、本年度は「音楽（ピアノ基礎演習）」を担当する常勤教員および非常勤教員が中心となって議論を重ね、今後の改善点をまとめた。具体的には、最終的な到達目標（到達度）は変更しないものの、全体に課す曲数を減らすことで1曲に費やす練習時間を今までよりも多く取ることを可能とするとともに教員の指導も1曲により集中できるように検討した。また、前述の「教員と学生の意見交換会」では、学生側から初心者用に別のピアノ授業を用意してほしい、との意見も出ており、ピアノ初心者に対してのさらなる方策も検討中である。

なお本年度から、こうした状況に対応するために入学予定者に対して「無料ピアノレッスン」を実施しており、実際に25名から参加申込（のべ43回受講）があった。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

- ・教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。
- ・学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ・教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ・今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。
- ・アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ・教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。
- ・教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
- ・「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。
- ・取得する教員免許状の特長に応じた実践力指導力を育成する機会を設定している。
- ・様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。
- ・地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ・大学がいし教職センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ・教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

●教職課程カリキュラム編成・実施にあたり教員育成指標を踏まえる

福井県教育委員会・福井県教育総合研究所が策定している令和5年度「福井県教員育成指標」は、従来通り、主として小学校以上の学校教員を想定して作られており（一部に「幼児」の文字は書かれている）、教職課程を含む保育者養成課程のカリキュラム編成・実施を考える際にはそのまま適用できない面がある。そこで、本学が独自に取り組み作成した「キャリア・ループブック」も活用しながら、今後の教職課程カリキュラム編成・実施を考えていきたい。これについては、前述した3月7日（木）「学修成果の可視化FD研修会」で挙げた課題なども踏まえながら、今後、検討していきたい。

●「データサイエンス入門」必修化

数理・データサイエンス・AIを日常生活や仕事場で活用する基礎的な能力を身につけるために、これまで2回生の選択科目として位置づけていた「データサイエンス入門」を1回生の必修科目に変更した。